

VIII 次年度に向けて

平成 29 年度は大学全体の教育カリキュラム改革の初年度である。「地域志向教育プログラム」は全学教育機構のもと他の基盤科目等と一体的に推進される。クォーター制の導入に伴い、「茨城学」は 2 単位でセメスターとして行われるが、第 2・第 3 クォーターに配置され、夏休みをまたいで実施する。これは第 1 クォーターで県外の学生などが茨城や水戸の生活にある程度なれたところで「茨城学」を受けさせる。夏休みには「5 学部混合地域 PBL」などの地域での活動や地域にふれた後で、さらに「茨城学」を受講させて学習の意欲と効果を高めようとするものである。言わば大学・地域・大学の循環である。また、来年度は 5 学部すべてが同時に「茨城学」を受講することになり、そのクラス編成も学部混合型を増やしていく。授業内容そのものについても、FD・SD を踏まえて、「日本の地域を考える」などの総論部分を導入して充実を図る。これは、精選された基盤の地域志向科目と一緒に、専門科目での地域志向科目や地域 PBL での学修をより有意義にするだろう。さらには、29 年度入学生から対象となる、3 年次の第 3 クォーターにインターンシップや海外留学を奨励する iOP (internship off campus program) の礎として機能することが期待される。

他大学との教育の連携では、茨城大学が代表校となる「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC プラス）」の参加校の各プログラムにおいて、「茨城学」の共有・活用が始まる。これはバーチャルキャンパスシステム（VCS）による遠隔授業であり、資源を共有・有効活用する。VCS の配信にはテクニカルな課題や実施上の工夫が必要になるが、今年度後期の茨城学では講堂が使えず、最大 6 元配信で行ったこともあり、そのノウハウは蓄積されている。大学を超えた教育面での具体的な連携は、COC プラスの大学間での地域活動や、茨城大学がとりまとめ校となって県内 13 の高等教育機関が参加する「コンソーシアム」での活動をさらに促すものとなるだろう。

COC 事業は 30 年度までが事業期間であり、その活動は関連するそれぞれの部署に移行し定着させていく。教育については先に触れたが、研究や社会貢献のプロジェクト等については、引き続き実行していくとともに、事業期間後の社会連携センターへの移行の準備を進めていく必要がある。

29 年度は COC の各事業を拡充していく一方で、事業を全学や社会連携センター等に移行あるいはその準備を行う重要な年度となる。こうした活動が地域・大学の教職員にとってさらに有意義なものになるよう進めていきたい。